



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月7日

上場会社名 丸紅建材リース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9763 URL <http://www.mcml-maruken.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 教博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 齊藤 正視 (TEL) 03(5404)8200
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,006	0.9	465	81.2	743	93.3	662	96.6
24年3月期	16,861	0.1	256	—	384	—	337	—
(注) 包括利益	25年3月期		773百万円(50.5%)		24年3月期		514百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
25年3月期	19.85	—	8.2	2.5	2.7	
24年3月期	10.09	—	4.5	1.3	1.5	
(参考) 持分法投資損益	25年3月期		284百万円	24年3月期		198百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
25年3月期	29,505	8,434	28.6	252.82		
24年3月期	28,824	7,731	26.8	231.54		
(参考) 自己資本	25年3月期		8,434百万円	24年3月期		7,731百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	454	△4	△480	1,257
24年3月期	1,457	△58	△1,436	1,287

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	66	19.8	0.9
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	100	15.1	1.2
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		20.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	17,000	△0.0	450	△3.3	550	△26.0	500	△24.5	14.98

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、業績管理を年次で行っているため、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	34,294,400株	24年3月期	34,294,400株
25年3月期	933,418株	24年3月期	902,653株
25年3月期	33,381,135株	24年3月期	33,393,688株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	14,805	△2.8	410	80.8	557	92.0	448	71.0
24年3月期	15,236	2.0	227	—	290	—	262	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	13.44	—	—	—
24年3月期	7.85	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
25年3月期	27,527		7,186		26.1	215.42		
24年3月期	27,452		6,750		24.6	202.15		

(参考) 自己資本 25年3月期 7,186百万円 24年3月期 6,750百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題や新興国経済の減速などにより依然として不透明な状況が続いておりましたが、昨年未発足した自民党新政権による経済対策への期待感が高まり、株価の回復や円高是正などの明るい兆しも見え始めました。

当社グループを取り巻く建設業界におきましては、東北地方での震災復旧・復興関連事業が進捗し、首都圏においても再開発・インフラ整備等の大型プロジェクトが進行しましたが、その他地域では公共投資や民間設備投資は低調に推移し、全体として依然厳しい環境が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは、賃貸重視の営業力強化を図るため、地域毎の保有鋼材の最適化に努め、採算管理を徹底し、原価の低減や賃貸価格の適正化に取り組みました。国内子会社の興信工業株式会社は、上下水道工事を中心に官庁関係工事の受注に注力しました。また、海外ではタイ丸建株式会社を軸として東南アジア市場へ展開し、収益基盤の強化を図りました。

以上の結果、売上高170億6百万円（前期比1億4千5百万円、0.9%増）、営業利益4億6千5百万円（同2億8百万円、81.2%増）、経常利益7億4千3百万円（同3億5千8百万円、93.3%増）、当期純利益6億6千2百万円（同3億2千5百万円、96.6%増）と増収増益になりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①重仮設事業

賃貸稼働量は増加したものの販売物件が減少し、売上高は133億3千4百万円（前期比3億5千4百万円、2.6%減）と減収になりましたが、賃貸利益の増加により利益率が改善したため、セグメント利益は9億4千1百万円（同1億3百万円、12.3%増）と増益になりました。

②重仮設工事業

受注工事案件の小口化により、売上高は16億7千2百万円（同2億1百万円、10.7%減）と減収になりましたが、利益率の改善によりセグメント利益は1千4百万円と、前期の2千9百万円のセグメント損失から4千4百万円の改善となりました。

③土木・上下水道施設工事等事業

土木・上下水道工事を中心に官庁関係工事の受注物件が増加したため、売上高は20億1千6百万円（同7億1千7百万円、55.2%増）、セグメント利益は6千3百万円（同3千6百万円、136.4%増）と増収増益になりました。

(注) セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

・次期の見通し

平成26年3月期の連結業績の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く業界環境が、一部で震災の復興需要等があるものの、全体としては厳しい状況が続くことが予想されるため、売上高170億円（前期比0.04%減）、営業利益4億5千万円（同3.3%減）、経常利益5億5千万円（同26.0%減）、当期純利益5億円（同24.5%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部は、受取手形及び売掛金の増加額3億2千万円や建設機材の増加額3億1千1百万円などにより、前期比6億8千万円増の295億5百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金の増加額4億2千万円、有利子負債の圧縮による長・短借入金の減少額3億6千5百万円などにより、前期比2千2百万円減の210億7千1百万円となりました。

純資産の部は、当期純利益6億6千2百万円の計上などにより、前期比7億2百万円増の84億3千4百万円となり、自己資本比率は1.8ポイント増の28.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、4億5千4百万円(前期比10億2百万円減)となりました。これは、税金等調整前当期純利益7億2千1百万円の計上や仕入債務の増加額4億2千万円があった一方で、売上債権の増加額3億2千万円、たな卸資産の増加額2億6百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は4百万円(同5千4百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得、売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、4億8千万円(同9億5千6百万円減)となりました。これは主に、長・短借入金の返済を行ったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期比3千万円減の12億5千7百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	24.9	26.8	24.7	26.8	28.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.0	11.8	16.5	22.4	23.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	51.1	31.9	9.4	8.5	26.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.8	2.6	9.9	11.6	4.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いに つきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、まず適正な利益を確保し、株主の皆様への利益の還元、企業体質強化のための内部留保について、最適配分に努めてまいります。特に株主の皆様への利益の還元において、安定した配当を継続して行うことを会社の基本方針としております。また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当は、当期純利益が前期比3億2千5百万円増益の6億6千2百万円となりましたため、平成25年4月24日公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、前期比1円増配の普通配当1株当たり3円とする予定であります。

また、次期（平成26年3月期）の配当に関しましては、引き続き厳しい業界環境が続くことが予想されますが、安定した配当を継続して行うという基本方針に基づき普通配当1株当たり3円とする予定であります。

内部留保資金につきましては、収益構造の転換と財務体質の改善を推進するために投入していきたいと考えております。

なお、当社は定款において、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

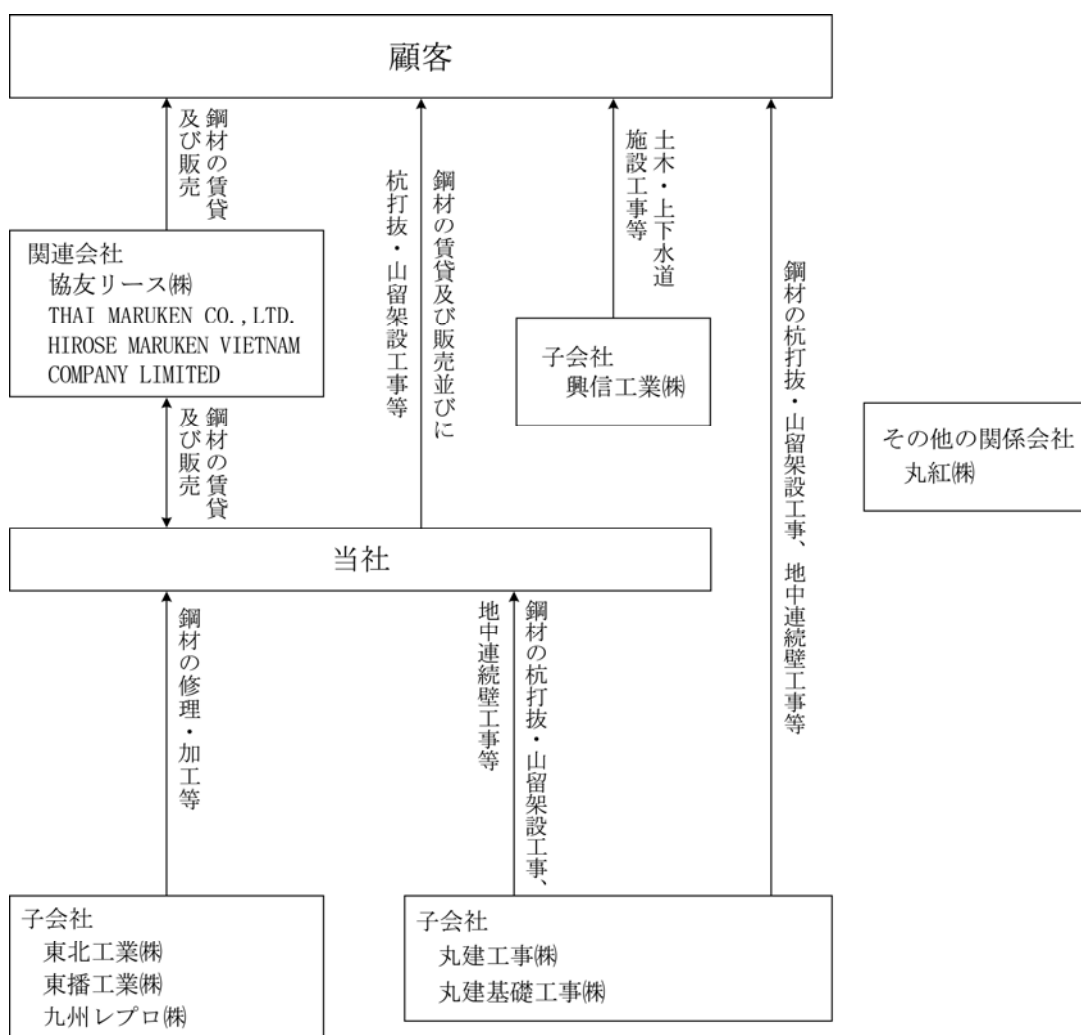
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社6社および関連会社3社で構成され、建設基礎工事用仮設鋼材の賃貸および販売ならびに修理・加工、各種異形仮設材の製作を主な内容とし、さらに杭打抜・山留架設工事、地中連続壁工事等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	事業内容	会社名
重仮設	建設基礎工事用仮設鋼材等の賃貸、販売、修理、加工等	当社・東北工業(株)・東播工業(株)・九州レプロ(株) 協友リース(株)・THAI MARUKEN CO., LTD. HIROSE MARUKEN VIETNAM COMPANY LIMITED
重仮設工事	建設基礎工事用仮設鋼材の杭打抜・山留架設工事、地中連続壁工事等	当社・丸建工事(株)・丸建基礎工事(株)
土木・上下水道 施設工事等	土木・上下水道施設工事、建築 設備工事及び工場プラント工事	興信工業(株)

当社ならびに子会社、関連会社等の当該事業における位置付けの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 上記子会社6社は全て連結されており、また関連会社3社も全て持分法を適用しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、土木建築工事に欠かせない建設基礎工事用仮設鋼材の賃貸、販売、工事などを主たる事業として展開しており、取引先である建設業界のニーズに応え、社会資本整備の一端を担ってまいります。

当社は、経営の基本理念として以下の三項目を掲げ、役員、従業員一丸となって経営環境の変化に対応し、迅速かつ適切な意思決定が行われるべく、企業体質の強化に取り組んでおります。

- ① 社会・株主に対して存在価値の高い会社を目指します。
- ② 顧客より高い評価と信頼を受ける会社を目指します。
- ③ 厳しい中にも公正で夢と誇りを持てる会社を目指します。

また、当社は「(2) 会社の対処すべき課題」に記載のとおり、2013年度以降3ヶ年を期間とする中期経営計画を新たに策定し、その中で経営の基本方針として「安定的な収益確保による成長に向けての礎構築」を掲げており、収益基盤の強化を図ってまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化が懸念され、先行きは依然として予断を許さない状況が続いておりますが、国内では新政権による経済対策により一部で持ち直しの動きが見られます。また、米国経済も好転の兆しが出てくるなど、弱いながらも回復傾向が期待できる状況になってきました。

このような環境下、建設業界におきましては、引き続き震災の復興需要や首都圏での大型プロジェクト案件が見込まれます。一方、その他地域では公共事業の予算増による建設投資の増加が予想されるものの、着工遅れ等により建設需要全体を押し上げるには暫く時間がかかるものと思われれます。民間設備投資も人件費や資材等のコスト増により利益率が低下しており、業界全体としては依然として厳しい状況が続くことが予想されます。

当社としましては、今般、2013年度以降3ヶ年を期間とする中期経営計画『中経13-15～成長に向けての礎構築～』を新たに策定致しました。

この中期経営計画では、経営の基本方針として「安定的な収益確保による成長に向けての礎構築」を掲げ、それを達成するための重点施策として、「賃貸重視の営業力強化」、「木目細かい地域戦略の推進」、「人材の育成」、「連結ベースの業容拡大」、「財務体質の強化」に取り組むことと致しました。

当社グループとしましては、これらの諸施策を着実に推進することにより、今後とも持続的に安定的な収益を確保し、成長に向けての収益基盤を築いてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,287	1,257
受取手形及び売掛金	※3 6,776	※3 7,097
建設機材	8,771	9,083
商品	29	115
材料貯蔵品	303	294
未成工事支出金	238	30
繰延税金資産	83	74
その他	203	204
貸倒引当金	△86	△95
流動資産合計	17,607	18,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,575	3,565
減価償却累計額	△2,563	△2,589
減損損失累計額	△191	△192
建物及び構築物(純額)	821	783
機械装置及び運搬具	3,229	3,198
減価償却累計額	△2,987	△3,007
減損損失累計額	△11	△11
機械装置及び運搬具(純額)	229	178
土地	※4 8,105	※4 8,087
リース資産	132	250
減価償却累計額	△56	△95
リース資産(純額)	75	154
建設仮勘定	—	0
その他	133	138
減価償却累計額	△108	△110
減損損失累計額	△0	△0
その他(純額)	25	27
有形固定資産合計	9,256	9,231
無形固定資産		
投資その他の資産	6	4
投資有価証券	※1 1,391	※1 1,666
長期貸付金	7	4
長期前払費用	1	3
繰延税金資産	381	361
その他	543	581
貸倒引当金	△369	△408
投資その他の資産合計	1,954	2,207
固定資産合計	11,217	11,443
資産合計	28,824	29,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 5,850	※3 6,270
短期借入金	※5 7,700	※5 7,400
1年内返済予定の長期借入金	1,412	1,927
リース債務	26	47
未払法人税等	34	68
未払費用	804	773
未成工事受入金	127	71
賞与引当金	7	6
役員賞与引当金	7	14
その他	387	375
流動負債合計	16,358	16,955
固定負債		
長期借入金	3,269	2,689
リース債務	52	114
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,107	※4 1,101
退職給付引当金	211	187
訴訟損失引当金	72	—
その他	23	23
固定負債合計	4,735	4,115
負債合計	21,093	21,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	2,603	3,208
自己株式	△125	△129
株主資本合計	6,053	6,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	86
土地再評価差額金	※4 1,830	※4 1,820
為替換算調整勘定	△179	△127
その他の包括利益累計額合計	1,677	1,779
純資産合計	7,731	8,434
負債純資産合計	28,824	29,505

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	16,861	17,006
売上原価	14,611	14,486
売上総利益	2,249	2,519
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,050	1,061
福利厚生費	192	198
退職給付費用	67	81
地代家賃	186	171
貸倒引当金繰入額	—	48
役員賞与引当金繰入額	7	14
その他	488	478
販売費及び一般管理費合計	1,992	2,054
営業利益	256	465
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	7
受取地代家賃	12	10
持分法による投資利益	198	284
貸倒引当金戻入額	25	—
訴訟損失引当金戻入額	—	61
その他	32	37
営業外収益合計	276	402
営業外費用		
支払利息	121	102
その他	27	21
営業外費用合計	148	124
経常利益	384	743
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
固定資産売却益	※1 18	※1 9
特別利益合計	18	9
特別損失		
投資有価証券売却損	0	—
固定資産売却損	※2 0	※2 0
固定資産除却損	※3 2	※3 8
減損損失	—	※4 19
ゴルフ会員権評価損	—	3
訴訟損失引当金繰入額	※5 12	—
特別損失合計	15	31
税金等調整前当期純利益	388	721
法人税、住民税及び事業税	30	78
法人税等還付税額	△47	—
法人税等調整額	68	△19
法人税等合計	51	59
少数株主損益調整前当期純利益	337	662
当期純利益	337	662

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	337	662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	59
土地再評価差額金	157	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△34	52
その他の包括利益合計	177	111
包括利益	514	773
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	514	773
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,651	2,651
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,651	2,651
資本剰余金		
当期首残高	924	924
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	924	924
利益剰余金		
当期首残高	2,275	2,603
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う 増減	△9	—
当期変動額		
剰余金の配当	—	△66
当期純利益	337	662
土地再評価差額金の取崩	—	9
当期変動額合計	337	605
当期末残高	2,603	3,208
自己株式		
当期首残高	△124	△125
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△4
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△4
当期末残高	△125	△129
株主資本合計		
当期首残高	5,727	6,053
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う 増減	△9	—
当期変動額		
剰余金の配当	—	△66
当期純利益	337	662
自己株式の取得	△0	△4
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	9
当期変動額合計	336	600
当期末残高	6,053	6,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△27	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	59
当期変動額合計	54	59
当期末残高	26	86
土地再評価差額金		
当期首残高	1,672	1,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	△9
当期変動額合計	157	△9
当期末残高	1,830	1,820
為替換算調整勘定		
当期首残高	△144	△179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	52
当期変動額合計	△34	52
当期末残高	△179	△127
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,500	1,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177	101
当期変動額合計	177	101
当期末残高	1,677	1,779
純資産合計		
当期首残高	7,227	7,731
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△9	—
当期変動額		
剰余金の配当	—	△66
当期純利益	337	662
自己株式の取得	△0	△4
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177	101
当期変動額合計	513	702
当期末残高	7,731	8,434

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	388	721
減価償却費	188	179
減損損失	—	19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△43	△24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	6
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△46	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△160	—
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	12	△72
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△129	44
受取利息及び受取配当金	△8	△7
支払利息	121	102
持分法による投資損益 (△は益)	△198	△284
有形固定資産売却損益 (△は益)	△18	△9
固定資産除却損	2	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
ゴルフ会員権評価損	—	3
売上債権の増減額 (△は増加)	650	△320
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△219	△206
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3	△3
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	126	△37
仕入債務の増減額 (△は減少)	515	420
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△49	44
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	290	△148
その他	△5	26
小計	1,415	461
利息及び配当金の受取額	138	145
利息の支払額	△125	△104
法人税等の支払額	△18	△47
法人税等の還付額	47	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,457	454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	4	0
関係会社株式の取得による支出	△38	—
有形固定資産の取得による支出	△59	△15
有形固定資産の売却による収入	24	10
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	0	0
無形固定資産の取得による支出	△0	△5
貸付けによる支出	△4	△0
貸付金の回収による収入	17	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,050	△300
長期借入れによる収入	1,600	1,400
長期借入金の返済による支出	△1,963	△1,465
リース債務の返済による支出	△23	△44
自己株式の取得による支出	△0	△4
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	—	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,436	△480
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38	△30
現金及び現金同等物の期首残高	1,326	1,287
現金及び現金同等物の期末残高	1,287	1,257

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しており、その数は6社であります。

その会社名は、興信工業(株)・丸建工事(株)・丸建基礎工事(株)・東北工業(株)・東播工業(株)・九州レプロ(株)であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社はすべて持分法を適用しており、その数は3社であります。

その会社名は、協友リース(株)、THAI MARUKEN CO.,LTD.、HIROSE MARUKEN VIETNAM COMPANY LIMITEDであります。

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、興信工業(株)・丸建基礎工事(株)・東北工業(株)・東播工業(株)・九州レプロ(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

③建設機材の評価基準及び評価方法

購入年度別、総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

④たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(a) 商品、材料貯蔵品

総平均法によっております。

(b) 未成工事支出金

個別法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	2年～18年
その他(工具、器具及び備品)	2年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案した信用格付けに基づく引当率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。ただし、提出会社は賞与支給見込額を未払費用として計上しております。

③役員賞与引当金

提出会社及び連結子会社1社は、支給される役員賞与に備えるため、当連結会計年度発生額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（619百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理しております。

⑤訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度はその発生額が無いため、訴訟損失引当金は計上しておりません。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

(完成工事高の計上基準)

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象……借入金金利

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度等を定めた社内管理規程に基づき、金利リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	971百万円	1,144百万円

2 保証債務

連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
丸紅建材リース(株)の従業員 (住宅資金)	68百万円	55百万円
THAI MARUKEN CO., LTD.	一百万円	1百万円※ (BAHT500千)
計	68百万円	56百万円

※この内0百万円は、Italian-Thai Development Public CO., LTD. が再保証しております。

※3 期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形等については満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であった為、下記の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	131百万円	102百万円
支払手形及び買掛金	773百万円	630百万円

※4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する為に国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に時点修正等の合理的な調整を行って算定しております。

(再評価を行った年月日) 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額	2,610百万円	2,763百万円

なお、「再評価を行った土地の期末における時価」は不動産鑑定評価を基礎とし、地価公示価格の推移を勘案して時点修正による補正等、合理的な調整を行って算出しております。

※5 コミットメントライン

提出会社の資金調達基盤の安定と効率化を図り、財務体質を強化することを目的に、取引銀行3行とシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500百万円	1,200百万円
借入金実行残高	900百万円	300百万円
差引額	600百万円	900百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	18百万円	9百万円

※2 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円

※3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他(工具、器具及び備品)	0百万円	0百万円
計	2百万円	8百万円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
青森県八戸市	遊休資産	土地・構築物	一百万円	19百万円

当社グループは本業にかかわる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産については地域別に、その他の資産に含まれ将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産は将来の利用計画がない売却予定資産のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額(売却予定価額)により評価しております。

※5 訴訟損失引当金繰入額

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、損失見込額を計上したものであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	12百万円	一百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,294,400	—	—	34,294,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	898,809	3,844	—	902,653

(注) 普通株式の自己株式の増加3,844株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,294,400	—	—	34,294,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	902,653	33,159	2,394	933,418

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加33,159株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少2,394株は、単元未満株式の買増請求等によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	66	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定と一致しております。	現金及び預金勘定と一致しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは建設基礎工事用仮設鋼材の賃貸、販売、修理、加工等を中心に、更に杭打抜・山留架設工事、土木・上下水道施設工事等の事業活動を展開しております。従って、「重仮設」「重仮設工事」「土木・上下水道施設工事等」を報告セグメントとしております。

「重仮設」は建設基礎工事用仮設鋼材の賃貸、販売、修理、加工等を、「重仮設工事」は建設基礎工事用仮設鋼材の杭打抜・山留架設工事、地中連続壁工事等を、「土木・上下水道施設工事等」は土木・上下水道施設工事、建築設備工事及び工場プラント工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,688	1,874	1,298	16,861	—	16,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	0	△0	—
計	13,688	1,874	1,298	16,861	△0	16,861
セグメント利益 又は損失(△)	838	△29	27	835	△578	256
セグメント資産	23,581	933	578	25,093	3,731	28,824
その他の項目						
減価償却費	163	19	0	183	5	188
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	105	8	0	115	0	115

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△578百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額3,731百万円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額5百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、主に親会社本社の管理部門に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水道 施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,317	1,672	2,016	17,006	—	17,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	—	—	16	△16	—
計	13,334	1,672	2,016	17,023	△16	17,006
セグメント利益	941	14	63	1,020	△554	465
セグメント資産	24,279	750	979	26,009	3,495	29,505
その他の項目						
減価償却費	144	25	6	176	2	179
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	84	36	26	147	2	150

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△554百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額3,495百万円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)その他の項目の減価償却費の調整額2百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、主に親会社本社の管理部門に係るものであります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	231.54円	252.82円
1株当たり当期純利益金額	10.09円	19.85円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	337	662
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	337	662
普通株式の期中平均株式数(株)	33,393,688	33,381,135

(重要な後発事象)

該当事項はありません。